

事務事業チェックシート

事務事業No 598 事業名 就学援助費交付事業（経済的理由による就学困難者への援助）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業種別	継続	
事業期間	～ 永年	
事業実施の根拠法令	学校教育法第19条	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	東 康修 (435-1139)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		就学援助費交付事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。	事業内容 和歌山市立小・中学校及び義務教育学校に在学する児童生徒、和歌山市に住所を有し和歌山大学教育学部附属小・中学校、県立向陽中学校又は県立桐蔭中学校に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準額以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。				
	実施内容	平成26年度 学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	平成27年度 学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	平成28年度 学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	平成29年度 学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	平成30年度 学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	121,253	117,999	128,700	117,563	128,692	113,558	129,564		129,564	
伸び率 (%)	-	-	6.1%	▲0.4%	▲0.0%	▲3.4%	0.7%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	3,265	6,328	6,328	7,416	7,059	7,774	7,328		7,328
	正規職員以外	854	837	837	1,212	1,246	1,506	3,105		3,105
	小計	4,119	7,165	7,165	8,628	8,305	9,280	10,433		10,433
国庫支出金	1,658	1,597	2,155	1,930	2,007	1,742	1,732		1,732	
県支出金		72	150	93	133	90	126		126	
市債										
その他						127				
一般財源（税等）	119,595	116,330	126,359	115,540	126,359	111,599	127,706		127,706	
所要人数（人）	正規職員	0.44	0.85	0.65	0.97	0.95	0.98	0.92		0.92
	正規職員以外	0.40	0.44	0.44	0.58	0.65	0.76	1.81		1.81
主な予算内訳	就学援助交付金 129,564千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山市は国基準や他の中核市と比較して支給単価が低く、拡充の必要がある。
見直し・改善内容	支給単価を国の基準まで順次引き上げていく。